

平成26年度 離島対策等支援事業 実績報告(案)

(平成27年6月4日開催 第27回離島対策等検討会で審議・承認済み)

1. 収支報告

収入は、特定再資源化預託金等からの出えんが151.9百万円、その他の収入等が0.3百万円あり、収入総額は152.3百万円となった。

支出は、離島対策支援事業として93.7百万円の出えんを行い、不法投棄等対策支援事業としての出えんはなかった。調査費0.1百万円、理解普及活動費0.4百万円、その他の事業費支出は25.9百万円であり、事業費支出の合計は120.4百万円となった。また、管理費等は22.3百万円の支出となり、事業全体の支出総額は、142.7百万円となった(前年度比98.6%、予算比80.3%)。

これにより、当期収支差額は、9.5百万円となり、前期繰越金34.1百万円と合わせ、次期繰越金は43.6百万円となった。

【平成26年度の収支概要】

(単位:千円)

		25年度	26年度 *		27年度	
		実績	予算	実績	差異	予算
収入	特定再資源化預託金等からの出えん	152,000	152,000	151,960	-40	132,000
	その他の収入等	19	19	373	354	18
	計	152,019	152,019	152,333	314	132,018
支出	離島対策支援事業	95,948	113,874	93,782	-20,092	108,596
	不法投棄等対策支援事業	121	227	0	-227	0
	調査費	166	500	197	-303	700
	理解普及活動費	418	500	495	-5	500
	その他の事業費(人件費)	28,656	30,070	25,989	-4,081	29,343
	事業費	125,309	145,171	120,463	-24,708	139,139
	管理費等	19,466	24,462	22,320	-2,142	20,117
	予備費	-	8,144	-	-	8,155
計	144,775	177,777	142,783	-34,994	167,411	
当期収支差額		7,244	-25,758	9,550	35,308	-35,393
前期繰越収支差額		26,880	33,758	34,124	366	43,393
次期繰越収支差額		34,124	8,000	43,674	35,674	8,000

* その他の収入等には、久米島町の誤った事務手続きによる過大申請分0.3百万円の返金を含む。

* 予備費の当初予算額8.2百万円のうち、ソフトウェア購入費として管理費等へ0.1百万円を充当した。

2. 事業実績

1) 離島対策支援事業 出えん実績

82市町村から26,209台、113.8百万円の事業計画書の提出を受けたが、申請は計画書を提出した75市町村に加え、保有台数100台以下のため計画書の提出が不要であった12市町村、計87市町村から23,380台(計画比89.2%)、93.7百万円(同82.4%)を受付けた。申請内容を確認した結果、全て適正であったため出えんを実施した。

(別紙参照)

台数については、前年度と比較して44市町村及び前年度は申請がなかった6市町村で2,582台の増加、35市町村及び今年度は申請がなかった7市町村で2,121台の減少、2市町村については同数となり、全体で461台の増加となった。殊に、使用済自動車が増加する以前の平均申請実績に回復した佐渡市(501台増)、休眠していた事業者が稼働を再開した宮古島市(402台増)の影響が大きい。

出えん額については、前年度と比較して45市町村及び前年度は申請がなかった6市町村で9.5百万円の増加、36市町村及び今年度は申請がなかった7市町村で11.7百万円の減少となり、全体で2.1百万円の減少となった。

【事業実績の推移】

	22年度	23年度*1	24年度	25年度*2	26年度		27年度 計画
						対前年度	
離島市町村数	132	132	132	136	136	0	136
事業対象市町村数	123	123	123	125	125	0	125
計画市町村数	117	118	88	85	82	-3	82
計画あり市町村数	86	78	77	76	75	-1	-
計画なし市町村数	-	-	6	12	12	0	-
申請市町村数	86	78	83	88	87	-1	-
保有台数	419,923	420,599	408,653	398,187	422,299	24,112	422,419
計画台数	33,980	29,472	23,321	24,989	26,209	1,220	25,234
申請台数	24,971	18,039	21,653	22,919	23,380	461	-
申請台数保有比(%)	5.9	4.3	5.3	5.8	5.5	-0.3	-
計画額(千円)	171,617	147,611	115,340	110,476	113,874	3,398	108,596
申請額(千円)	111,699	82,793	100,345	95,948	93,782	-2,166	-
計画に対する申請比(%)	65.1	56.1	87.0	86.8	82.4	-4.4	-
台当たり輸送単価(円)	5,592	5,738	5,794	5,234	5,016	-218	5,380

*1 運用の変更に伴い対象期間を見直したため、第3四半期までの申請となった。

*2 離島振興法改正に伴い離島市町村が4市町増え、うち広島市、小豆島町が事業対象となった。

2) 不法投棄等対策支援事業 出えん実績

平成26年度は、前年度に実施した調査の結果に基づき、1自治体の1事案について0.2百万円を予算化していたが、事業の活用には至らなかった。これは、当該自治体が本事案について不法投棄等対策支援事業の法定要件(廃棄物処理法第19条の7第1項)を満たさないことを確認し、最終的に他法令に基づき使用済自動車を処理することを決定したことによる。また、年度途中で事案の発生もなかったため、出えんはなかった。